

ベトナムにおける就学前幼児のケアと教育

ネットワーク形成のための基礎資料

箕浦康子 (お茶の水女子大学 開発途上国女子教育協力センター客員教授)

矢田美樹子 (聖心女子専門学校保育科 専任教員)

ダカールで 2000 年に開催された世界教育フォーラムにおいて、万人のための教育を達成するための「ダカール行動枠組み」の 6 つの目標が採択された。その一つに「就学前保育・教育の拡大と改善」が初めて掲げられた。また、2002 年カナナスキス・サミットで小泉首相は、むこう 5 年間に教育分野への ODA を 2500 億円以上行うことを Basic Education for Growth Initiative(通例 BEGIN と略記)とともに表明した。こうした動きを受けて、文部科学省は「拠点システム」構築事業をたちあげ、我が国の協力経験やノウハウを蓄積し、途上国の要請に対し、組織的かつ体系的に対応することを目指した(文部科学省、2003)。お茶の水女子大学は、本田学長の時代に教育協力経験の浅い分野である幼児教育の拠点になることを引き受け、2003 年度から事業を開始している。国際開発分野では 1990 年頃まで、初等教育や保育の分野は当該国の文化に密接にかかわっているので外国の援助は立ち入らない方がよいという考えが一般的で、日本は高等教育や職業訓練中心の教育協力を続けてきた。しかし、2000 年前後より援助の方針が大きく変わったのである。

お茶の水女子大学では、当初子ども発達教育研究センター長を中心に「拠点システム」構築事業が進められ、我が国の経験を整理した『幼児教育ハンドブック』の英文・和文版を刊行したり、途上国の実態やニーズを把握するために、カンボジア・スリランカなどに人を派遣したり、モンゴル・ネパールなどから幼児教育関係者を招聘しセミナーを開いたりしてきた。3 年目からは、拠点システムの仕事は、開発途上国女子教育協力センターの乳幼児教育部門が担うことになった。

ベトナムとの連携では、2006 年 1 月に教育訓練省幼児教育局長ほか 1 名が来日している。2006 年 12 月にはハノイ師範大学幼児教育学部の 3 人の教授が 11 日間お茶大での研修・交流事業に参加した(概要は、本報告書参照)。箕浦は、2002 年以来国立国際医療センター研究委託事業の一環としてベトナムにおいて母子保健調査を行い、その延長線上で 2004 年以降は就学前幼児の教育調査も実施してきた。本稿は、今後のネットワーク形成や共同

研究などの基礎資料として、資料の少ない(現在、出口 2006 のみ)ベトナムの幼児をめぐるケアや教育の概要をまとめたものである。

研究方法：調査地ならびに調査参加者

ベトナムの乳幼児を取り巻く制度や実態を知るために、ハノイ市、ホーチミン市、バグザン省、イエンバイ省の教育局、地区保健所(Community Health Center、ベトナム語では Tram Y Te、以降 CHC と略記)、幼児学校などの訪問調査を実施した^(注1)。被面接者は、国・省・県レベルの教育行政官および幼児教育従事者ならびに国立や省立の教員養成機関、そこへ教員を供給しているハノイ師範大学の幼児教育学科関係者、バグザン省の CHC 職員である。また、ハノイ市内外、ハタイ省の未就学児の母親と面接し、母子保健調査のための適切な質問項目を探索した。红河デルタ 11 省で収集した 308 票の調査データも一部本報告に援用した。

1. ベトナム国の教育制度と幼児教育の位置づけ

1-1. 教育制度の概要

ベトナムの行政機構は、上位から tinh(省) huyen(県もしくは郡と訳出) Xa(社もしくはコミューンと訳出される行政村、その下に自然集落である Xom がある)があり、それぞれに人民委員会(県庁、郡庁、村役場に相当)がある。教育行政は、省レベルの人民委員会(県庁に相当)のなかの教育訓練局(DOET)が統括している。各コミューンに幼児学校 1 校・小学校 1~2 校・中学校がある。幼児学校は、ベトナム語では Truong mam non (Truong は学校、Mam non は小さい子の意味)である^(注2)。日本の文部科学省に相当する中央官庁は、教育訓練省(MOET)である。

ベトナムの小学校の教育年数は 5 年である。ベトナム戦争終結当時、小学校の修業年数は北ベトナムでは 4 年、南ベトナムは 5 年であったが、統一後 5 年制が全土に適用された。1986 年ドイモイ改革で市場経済へ移行するまでベトナム経済は最低の状況で、教育にまわせる財源は限られ学校設備も悪かった。現在、初等教育は 95%の就学率を達成し、2010 年までに 99%までに向上させることを課題としている。また、ベトナムの小学校の一般的な授業時間は、午前 4 時間(7:30~11:30)、午後 4 時間(13:30~17:50)の二部制である。「できるところから、できる形で全日制教育を導入していく」という政府の方針で徐々に全日制に移行しつつあるが、進度には地方差が大きい(潮木、2006)。就学前教育は、初等教育の進展と密接に結びついている。

中学校は 4 年、高等学校は 3 年であり、大学入学までの教育年数は 12 年である。小学校や幼児学校の教員には最低 2 年、中学校教員は最低 3 年、高校教員は 4 年の高等教育が必

要とされている。現在では、小学校や幼児学校の教員養成も3年が一般的になっている。

1-2. Vietnamにおける幼児教育の制度的発展

ベトナムの歴史と幼児教育の歴史は非常に密接に関わっている。1975年の統一までは、南と北は別々の道を歩んできたが、ここでは北ベトナムの歴史について述べる。

第2次世界大戦中、日本がインドシナの覇権をフランスから奪った一時期があったが、1945年に日本が敗戦し、その権力の空白をついてホーチミンに率いられたベトナム革命政権が樹立された(8月革命)。革命政権は女性の生産活動、社会活動への参加を奨励し、それを可能にするために、幼児のケアが政策課題となった。1946年にはホーチミン思想の一環として幼児教育への指示が出され、まず0~3歳児を対象にしたCreche(託児所)がMinistry of Social Reliefの管轄下に設置された。森の保育所といわれているもので、2006年には、この時から数えて60周年を記念するベトナムの幼児教育の歴史をまとめた書物の刊行が企図されていた(Tuyet, 2006b)。1971年に保健省とベトナム婦人同盟(Women's Union)からなる母子保護委員会が設立され、幼児のケアと教育の監督責任を持つようになった。また、ベトナム戦争時には、北ベトナムでは女性が戦闘員や物資運搬員の役割を担ったため、保育所が拡充され、当時は0~3歳児の27.3%が保育所に在籍していたという。

1987年の行政機構改革で、幼稚園・保育所共に教育省の管轄となり幼保は制度的に一元化された。生後3ヶ月から6歳までの子どものケアと就学前教育はYoung Shoot Education(若竹教育)と呼ばれていたが、1990年にEarly Childhood Educationと改名された(Hac, 1998)。2005年に教育法の第2回改正があり、この時も保育所をなぜMOETにおくのか議論が再燃したが、幼児にも教育は必要という認識は共有された。しかし、相変わらず幼児教育は贅沢という考えが根強くあるという(Tuyet, 2006b)。

ベトナムでは人口抑制策がとられており、子どもは2人までとされ、3人目以降を出産すると罰金が科せられる。一方で、男子選好が強く、上2人が女兒であった場合、罰金を承知で3人目以降を出産するケースを何度も見聞いた。女の子は結婚したら家を出て行ってしまうが、男の子は財産を譲れるという理由で、男の子を希望するためである。ベトナムにおける子どもの問題を考察する上で留意すべき点である。

1-3. 幼保一元化の現状

1975年のベトナム戦争終結前は、幼稚園は教育省、保育所(保母の養成・託児所所長の訓練を含む)は、保健省母子保護委員会の管轄であった。行政機構のスリム化のため、教育省、大学省、職業訓練省、母子保護委員会が統合され教育訓練省(MOET)ができた。1987年に中央組織が一元化されたことで、末端の幼稚園・保育所がMOETの管轄となった。しかし、実際には、幼児教育局内で人事・仕事の割り振りが落ち着くのに3,4年かかったという(Tuyet, 2006b)。

幼稚園がはじめて開設されたのは 1963 年で、1960 年代中葉より北部ベトナムの都市部で幼稚園が盛んに開校されたが、地方では幼稚園に相当する教育機関はその頃は存在しなかった。1987 年から幼保一元化が行われたというものの、地方では既存の託児所に幼稚園的な教育機能が付加されて、幼児学校が出来上がっていったというのが実情のようである。2005 年のバグザン省や 2006 年のイエンバイ省での実地調査からは、その変容のプロセスは今も進行中という印象を受けた。

バグザン省の TanDinh コミューンの場合は、幼保一元化は、まず小学校の一角に幼児学校の校長の机を置くことから始まった。その当時幼児は、村々に点在する一室だけの保育施設でケアされていたが、その保育室が幼児学校の分室になり、校長は村々の保育室を巡回指導した。その当時は、村の保育室は 0 歳児から子どもを預かっていた。1997 年に小学校が新築されたので、旧小学校校舎を転用し幼児学校を開設し、5 村の保育室を一つに統合した。これが一代目の幼児学校で、幼保一元化が名実共に整うのに 10 年かかっている。この幼児学校から 100 メートルほど離れた場所に、二代目の幼児学校が新築中であった。

小学校教育は義務であるが、幼児学校への通学は任意、かつ有料である。幼児教育機関への子どもの在籍率は、どれくらいか？バグザン省教育局によると、幼児学校に在籍しているのは、全 0-3 歳児の 29%、3-5 歳未満児の 75%、5 歳児の 98%で、義務教育期の 6-14 歳では 99.4%が就学している。小学校入学前の 1 年間は入学準備のために幼児学校へ通わせた方がよいという考え方が親によく浸透しており、どのコミュニティでも村のほとんどの 5 歳児は幼児学校に通学している。

幼児学校の利用の仕方は、地理的条件に大きく支配されている。バグザン省山間僻地の Boha コミューンには 10 の小村(Xom)があるが互いに距離があるため、本校に隣接した 3 つの村の子どものみが本校に通学、遠方の 7 つの村では、3 歳までは Family Group に通い、3 歳になると幼児学校の分室（各村 1 クラス）に入学していた。

同じバグザン省でも省都に隣接している平場農村の Dinke コミューンでは、コミュニティの 2 歳児 160 人のうち幼児学校の在籍者は 15 人(9%)、3 歳児は 134 人中 30 人(22.4%)、4 歳児は 141 人中 75 人(53%)、5 歳児は 118 人中 80 人(68%)である(Dinke 幼児学校副校長談)。入学随時で希望者は全員受け入れるが、家庭に世話をする人がいない場合か経済的に余裕のある家庭の子どもが幼児学校に入学しているという。

2004 年に箕浦と Vu Minh Chi が実施した紅河デルタ 11 省での 1 歳未満の子どもをもつ母親(最年少 18 歳、最年長 47 歳)の調査(注³)では、母親の職業が記入されていた 300 票中専業主婦は 36 人(12%)、農業 106 人(35%)、工員 42 人(14%)、教員 21 人(7%)、職人 14 人(5%)など、乳児を持つ母親も 9 割は働いていた。父母どちらかの親との同居率は、都市部 66%、農村部 71%である。母方祖父母と同居しているのは 29 人のみで父方との同居が

165人と圧倒的で、核家族は全体の31%である。母が就労中は、同居の祖父母が子どもを見ていた。

上記調査の「幼児学校へ何歳から行かせるつもりですか」という問いに、3歳以前に幼児学校に入れるは18%、3歳が27%、小学校入学前の1年間、すなわち5歳での入学を考えている親が33%である。祖父母が子どもをみってくれるので行かせないという母親が多く、集団生活に慣れて社会性をつけるために幼児学校に入れるといった母親は一人のみで、幼児学校を託児所代わりと見ている親が多いことがわかる。しかし、小学校へのスムーズな就学のため幼児学校に入学前の1年間は入れることを必要と考える母親が圧倒的に多かった。

2. 保育内容と方法

ベトナム政府は、幼児学校の教師の専門性を高め、育児の質をあげることで人間開発をはかることを考えているが、実際にはどのような保育がなされているであろうか？

2-1. 3歳児以上の子どものみを預かっている場合：Yenbai 省 Tran Yen 県の幼児学校の本校と分室の保育内容

Tran Yen 県 Aulau コミュニティの中央幼児学校(チュンナムノン)には、3歳児クラス(55名)、4歳児クラス(57名)、5歳児クラス(54名)がそれぞれ2クラスあり、各クラスに2人の保育士が入っていた。表1は、チュンナムノンの3歳児クラスの一日の流れである。分室は、N村に2室、F村に1室、チュ村に1室ある。

表1 チュンナムノン 3歳児クラスの一日

1時限	60分間	登園、遊び、朝の集まり(保育士の話、出席確認、天候の確認)	
2時限	75~90分間	勉	共通の活動
3時限		強	コーナー活動
4時限	45~60分間	屋外での活動	
5時限	60分間	衛生(手洗い)・昼食	
6時限	120~180分間	午睡	
7時限	30分間	衛生(手洗い)・おやつ	
8時限	60~120分間	自由遊び・お迎え	

Tran Yen 県の幼児学校分室では月曜日~金曜日まで、3歳児16名、4、5歳児22名の子どもをそれぞれ1名の保育者がみていた。保育時間は7時00分から16時00分までである。分室の1日の保育内容は表2の通りである。

表2 チュンナムノン（分室）の一日の保育内容

7時00分～8時00分	登園
8時00分～8時15分	朝の体操
8時15分～10時30分	屋内・屋外での活動
10時30分～12時00分	衛生（手洗い・うがい）・昼食
12時00分～14時00分	午睡
14時00分～15時00分	衛生（手洗い・うがい）・おやつ
15時00分～16時00分	運動
16時00分～16時30分	お迎え

午前中の屋内・屋外での活動では、月曜日に体育、火曜日に図工、水曜日に認知、木曜日に音楽、金曜日に文学（詩やお話を覚える）の活動が行なわれている。

2-2. 3歳児未満の子どもを預かっている幼児学校

幼保一元化の下では幼児学校は零歳児から就学直前の子までをサービスの対象としているが、筆者が訪ねた8つの幼児学校の大半は3歳以上の子どもを対象としていた。ホーチミン市の幼児学校が13ヶ月目から、バグザン省ズィンケの幼児学校が2歳から預かっていた例外があるのみである。ホーチミン市の幼児学校（在籍者730人）は、かつては零歳児から預かっていたが、祖父母が乳幼児の世話をするケースが多くなり、利用者が少なくなったために1987年の幼保一元化時に零歳児保育を中止し、13ヶ月目からの受け入れに変えたという。13ヶ月より2歳未満のクラスには子ども10人に2人の保育者がつき、2歳から3歳未満児では、25人に3人の保育者がついていた。

子どもは朝7時に登園、朝ごはんを園で食べ、午後4時に保護者が迎えにくる。保育料は30万ドン（月謝：5万ドン、給食費など：25万ドン）であり、ベトナムの月給水準からするとかなりの高額である（注4）。この園では、保育の一環として牛乳や栄養価の高い食物を食べさせることで、低体重児を減らすことを重視していた。また、発達に遅れのある子どもも受け入れて一緒に保育していた。

バグザン省の州都に隣接したコミューンでは2002年に幼保の一元化の象徴ともいえる幼児学校が竣工し、3～5歳のカリキュラムは校長、3歳以下の指導は副校長が責任をもつ体制が整った。ここが受け入れているのはオムツが取れた子どもで、2歳児15人を2人の保育者が担当していた。この幼児学校は、教育訓練省幼児教育研究センター作成の指導書に沿った教育がなされ、年齢別の時間割で朝7時から夕方5時まで保育し（表3）、3歳児以上のクラスでは、曜日ごとに異なる学習類似の活動、例えば音楽・図工・文字や数字に慣れる時間などが組み込まれていた。また、栄養失調の子どもを減らそうという運動が進行中で、CHCの指導で、9月、12月、3月に体重測定を行い、栄養失調の子どもには少し多

めに食べさせる工夫をしていた。

表3 チュンナムノン時間割(2003.9-2004.5)

バクザン省バクザン・タウン ズインケコミュニオン

	夏時間		冬時間	
	乳児	6:45 - 8:00	登園・一人遊び・朝の体操	7:00 - 8:00
	8:00 - 9:00	目的のある訓練*1	8:00 - 9:00	
	9:00 - 10:00	長い遊び*	9:00 - 10:00	
	10:00 - 11:00	衛生(トイレ・手洗い)・昼食	10:00 - 11:00	
	11:00 - 14:00	昼寝	11:00 - 14:00	
	14:00 - 14:30	昼寝後の遊び	14:00 - 14:30	
	14:30 - 15:30	衛生・おやつ	14:30 - 15:30	
	15:30 - 16:00	復習(午前中の訓練について)	15:30 - 16:00	
	16:00 - 17:00	お迎えまでの遊び・お迎え	16:00 - 17:00	
*注: 月・木曜日は外遊び 火・水・金曜日は園内活動*2				

	夏時間							冬時間	
	三歳児	6:45 - 8:00	登園・自由遊び・朝の体操・点呼	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	7:00 - 8:30
	8:00 - 8:15	体育	文学	図工	体育	認知*3		8:30 - 8:45	
	8:15 - 8:40	学習間の遊び						8:45 - 9:05	
	8:40 - 8:55	(空白)	音楽	数字*4	文学	音楽		9:05 - 9:20	
	8:55 - 9:20	外遊び						9:20 - 9:40	
	9:20 - 10:10	園内活動						9:40 - 10:30	
	10:10 - 11:10	衛生(トイレ・手洗い)・昼食						10:30 - 11:30	
	11:10 - 14:00	昼寝						11:30 - 14:30	
	14:00 - 14:50	衛生・軽い運動・おやつ						14:30 - 15:20	
	14:50 - 15:50	復習遊び(午前中の学習内容について)						15:20 - 16:00	
	15:50 - 17:00	自由遊び・衛生*・お迎え						16:00 - 17:00	
*注: 火曜日の午後は衛生の技能指導 木曜日の午後は労働(お手伝い)の技能指導									

	夏時間							冬時間	
	四歳児	6:45 - 8:00	登園・自由遊び・朝の体操・点呼	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	7:00 - 8:30
	8:00 - 8:20	体育	数字	認知	体育	音楽		8:30 - 8:50	
	8:20 - 8:35	学習間の遊び						8:50 - 9:05	
	8:35 - 8:55	図工	音楽	文学	数字			9:05 - 9:25	
	8:55 - 9:30	外遊び						9:25 - 10:00	
	9:30 - 10:20	園内活動						10:00 - 10:50	
	10:20 - 11:00	衛生(トイレ・手洗い)・昼食						10:50 - 11:30	
	11:00 - 14:00	昼寝						11:30 - 14:30	
	14:00 - 14:40	衛生・軽い運動・おやつ						14:30 - 15:00	
	14:40 - 15:40	復習遊び(午前中の学習内容について)						15:00 - 16:00	
	15:40 - 17:00	自由遊び・衛生*・お迎え						16:00 - 17:00	
*注: 火曜日の午後は衛生の技能指導 木曜日の午後は労働(お手伝い)の技能指導									

	時間						
	五歳児	7:00 - 8:00	60	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
	8:00 - 9:30	75-90	登園・選択活動・朝の体操・おしゃべり・点呼				
			体育・図工	文字*5	算数・音楽	認知・文字	文学
			園内でのグループ活動				
	9:30 - 10:30	45-60	外遊び				
	10:30 - 11:30	60	衛生(トイレ・手洗い)・昼食				
	11:30 - 14:00	120-150	昼寝				
	14:00 - 14:30	30	衛生・おやつ				
	14:30 - 17:00	60-120	個人の自由活動・お迎え				

- [注]
- 表中()内は訳者による注釈 本時間割の翻訳は、許勢めぐみ青年海外協力隊員による
 - たとえば、一日の生活の流れ、家族の役割などを知る、「認知」の一手前
 - たとえば、おままごと、学校ごっこ、お医者さんごっこなど役割を決めて演じる遊び
 - 正式には「身の回りのことについて理解を深める時間」
 - 正式には「数字に慣れる時間」、算数の一手前
 - 正式には「文字に慣れる時間」、文字の練習(ベトナム語のアルファベットを書けるように)

3歳児以下の子どもの多くは、自宅で祖父母もしくは母が世話をしているが、世話をする人がいない3歳未満の子どもを2人から6人預かる Family Group と呼ばれる制度がベトナム全土にある。手が空いている地域住民による預かり保育で、保育料などは利用者とサービス提供側が話合っつきめ、お米などの農産物で支払う場合もある。ここに登録されている子どもは幼児学校在籍に準じた扱いを受ける。Family Group をやるのに免許はいらないが、コミューン人民委員会に相談し、幼児学校の指導を受ける。幼児学校の校長・副校長は、指導・研修を通して最末端で地域の保育の質の向上を担い、指導者としての力量をつけるために土日や夏休みに特別研修を受講していた。

Family Group は、1人の村人が6人までの子どもを預かるのが基本であるが、時には20人から30人の幼児を複数の大人が見ているミニ保育園のようなものもあった。我々が、イエンバイ省 TranYen 県 Aulau コミューンで丸1日見学したのは、後者のタイプであった。

2-3 . 大規模 Family Group の保育の実際

ここでは月～土曜日まで、18～24ヶ月の子ども12名（おかゆを食べる子）と25～36ヶ月の子ども14名（ごはんを食べる子）の保育を行っていた。3歳になると公立幼児学校に移る。保育は、幼児教育専門学校卒業後しばらく製茶工場附属保育園で働いていた女性が中心となり、彼女の夫や実父が食事の支度、昼寝の準備、清掃などを手伝っていた。保育短大に進学を予定の高校生の娘も、帰宅後は子どもの世話をしていた。保育時間は7時から17時であるが、親の仕事の都合で、朝5時半から20時頃まで預かるときもあるという。バイクで30分もかけ遠方からも子どもを連れてきていた。4ヶ月の産休後から14ヶ月まで母に預けていたが、それ以降はここに預けているという母親や、家では食べさせられないからと夕食を食べさせてもらっている子もいて、保護者のニーズに臨機応変に対応していた。

一日の保育内容は、表4の通りである。

表4 Family Group の一日の保育内容

7時00分～8時00分	登園
8時00分～10時00分	遊び・目的のある訓練
10時00分～11時00分	昼食
11時00分～14時00分	午睡
14時00分～15時00分	遊び
15時00分～16時00分	おやつ
16時00分～17時00分	遊び・お迎え

1日の保育のスケジュールは、概ね決められていた。午前中に行なう「目的のある訓練」は、25ヶ月～36ヶ月の子ども達を対象に行なうプログラムで、月曜日に体育、火曜日に認知、水曜日に音楽、木曜日に文学、金曜日に図工の訓練をしている。この間、18～24ヶ月の子ども達は自由に遊ばせている。我々が訪ねた日は、文学の訓練を行なっていた。保育者は子ども達を保育室に集め、丸く座らせ、本物のキャベツを子ども達に見せながら、「キャベツの詩」を教え、子ども達は保育者の真似をしながら詩を口ずさんでいた。保育者は数名の子どもを指名し詩を暗唱させていた。続いて、子どもの掌に載るほどの積み木とバトミントンのシャトルコックを小さくした遊具を子ども達の前に出し、それらを様々な形態に並べてみせていた（認知の訓練のようである）。

保育者は、昼食やおやつの時間になると子ども達の手を順番に洗い、食事中、12名から16名の子どもの世話をしていた。食器は保育者が片づけ、保育者は子ども達にそれぞれ一枚ずつ濡れタオルを配り、顔や口、手を拭かせていた。昼食が終ると、保育者は保育室に「すのこ」状の板を並べ、その上にゴザを敷き、毛布を折り畳んだ枕（5～6人が使えるほどの細長さ）をのせた寝床を用意した。寝床は子ども達全員がやっと横になれる程の大きさだった。保育者は歌を歌ったり、子ども達の背中を軽くトントンと叩く等の寝かしつけを行なっていなかった。

子ども達を室内で自由に遊ばせる時、保育者は次の活動の準備をしていることが多く、子どもたちの遊ぶ様子を見ながら遊びに加たり、声掛けや援助することは殆どなかった。おもちゃの片づけは保育者が行なっていた。

このFamily Groupにはトイレがなく、子ども達はおまる（取っ手のついていないバケツのようなもの）で排泄をしていた。おまるは園庭の脇に常時置いてあった。しかし、ここで排泄をしたのは、尿意を感じて自分から排泄をしようとする子どもと、保育者にここで排泄するように促された子どもだけであった。保育者は子ども達が遊んでいるところまでおまるを持っていき、そこで排泄を促すことが多かった。そのため、子ども達の排泄場所は園庭や保育室等と決まっていなかった。子ども達は排泄後にトイレトペーパーでお尻を拭くこと、手洗いをすることはなかった。また、そうすることを保育者は促さなかった。

保育者は迎えに来た親には挨拶をして、荷物（汚れた衣服が入っている）を手渡していた。親にどのような話をしているか、保育者に尋ねたところ、「さようなら、と挨拶をします」という答えが返ってきた。

一家のビジネスとしてのミニ保育園経営で、1人月10万ドルの保育料とコミュニケーションからの補助金が一家の収入となっていた。

3. 幼児教育の担い手の養成

高卒後入学する幼児教育担当者の養成校には、2年、3年、4年制の3種の学校がある。中級師範学校 *truong trung cap su pham* (*su pham* は「師範」の意) は、2年制高等教育機関(*trung cap*)の1種である。3年制高等教育機関は、一般にカオダン (*cao dang*) と呼ばれ、IT技術者や運転手などさまざまな職業に対応した学校があり、教員養成を行っているものを *truong cao dang su pham* (本稿では教員養成カレッジと訳出) と呼ぶ。4年制の教員養成機関である *truong dai hoc su pham* (師範大学と訳出) は、中級師範学校や教員養成カレッジへの教員供給源となっている。国立カオダンや師範大学は、MOETのなかの大学局の管轄である。師範系の諸学校では、授業料が免除され、ほとんどの学生は奨学金を支給されている。

1998年12月に全教育段階・全教育形態を網羅する体系的教育法が制定され、1999年6月より施行されている(近田、2005: 200)。しかしながら、高等教育のカリキュラムには、「社会主義を実現・建設するための高等教育」というソビエトモデルの考えが色濃く残り、専門的知識・技術に加えて、マルクス・レーニン主義に立脚した世界観を注入する教育が行われていた。

3-1. 国立カオダン

カオダンには、国立カオダンと省立カオダンがある。国立カオダン(National Training College for Early Childhood Teachers)は、全ベトナムに3校のみで、ハノイ、ニヤンチャン、ホーチミンにある。入学するのが難しく、幼児教育分野の幹部を養成する機関としての位置づけもあり、幼児学校教師の他に省や県の幼児教育担当官になっている。男女共学だが、ハノイ国立カオダンの2004年度の学生の99%は女性、男性は全部で12人のみである。

国立カオダンの建設は、幼保一元化と連動していた。ベトナム戦争中にHaDongに疎開していた保育士養成中級学校とPhu Lyに疎開していた幼稚園教諭養成中級学校を1987年に統合し、Le Thi Anh Tuyet(現教育訓練省幼児教育局長)が学長、Dinh Hong Thai(ハノイ師範大学幼児教育学部前学部長)が副学長となって、ハノイの現在地に第一国立カオダンの建設が1988年から始まった。

ハノイ国立カオダンには、5つの養成課程(括弧内は学生定員)、「就学前教師養成課程(400)」、「音楽教師養成課程(小中学校)(30-40)」、「美術教師養成課程(小中学校)(30-40)」、「公民科教師養成課程(小中学校)(60-80)」、「特殊教育課程(障害児教育)(100)」があり、それぞれに1年間の専修課程が付設され、そこを修了後は師範大学の修士課程に進学できる。ハノイ国立カオダンは、本校、3つの分校合わせて400人の教師、本校と市内2箇所の付属幼児学校(子どもの数1400人)を擁する大組織である。教員中のM.A.とPh.D.保持

者は6割、4割はB.A.のみである。

就学前教師養成課程のカリキュラムは、保育実践中心で、子どもと実際にどう関わるかなどの実技を教える。3年間(6学期)で160単位を取得して卒業。一般科目52単位、政治・経済・哲学など17単位のほか国防・体育・ベトナム語が必修。専門教育は、基礎的専門と選択的専門に分かれ、108単位を下記の科目から履修する。

必修専門科目は、以下の5科目

- 1) 子どもの心と身体の発達(0歳から6歳まで)
- 2) 身体に関する教育(保健衛生、病気予防、運動ゲーム:何がどの身体発達を促進するかの理論も含む)
- 3) 知的発達の促進(言語発達を促す文字遊び、数字遊びなど)
- 4) 実習(22単位)
- 5) カリキュラムの実施方法、クラス管理の方法

必修選択科目は、「児童文学」「科学的研究方法」「コミュニケーション」「栄養と保健」「特殊教育(子どもの精神病など)」から選択する。

入学者選抜は、全国統一試験受験者に対して、国語・数学の試験を1日、面接(歌、演劇、スピーチなどの実技)を1日実施する。

3-2. 省立カオダン：イエンバイ省の場合

省立カオダンには、幼児学校・小学校・中学校の教員の養成機関で、省の教育訓練局の管轄下にあり、各省で必要な数の教師を養成している。イエンバイ省立カオダンは、1961年に中学校教師の養成機関として設置されたが、1976-86年の間は高校教師の養成もしていた。1986年から現在までは、3年制短期大学レベルの教育を担当。イエンバイ省では小学校教員が過剰状態のため、小学校課程の募集は行っていない。全学生数は847人、800人が高卒者、47人は、僻地からやってくる特別コース受講の中学卒業生である。全員を収容できる学生寮があるが、自宅通学の学生も多い。イエンバイ省唯一の高等教育機関であるカオダンは、省の教育需要に応じて種々のコースを提供している。ある幼児学校校長は、中卒後2年制の小学校教員養成コース(1975-1977)を卒業し、サパの小学校に職を得、ついで1982-2002年まではイエンバイ省チャンエンの小学校教師をしていたが、幼児教育中級コースを3年間受講し、最近幼児学校の校長になったという。年配の教師には中卒後2年間師範学校で訓練を受けただけの人が多く、高卒後3年間の専門教育が主流となったので、現職向けにカオダンが開講している週末もしくは夜間コースを受講して資格の向上に努めていた。幼児学校の若い先生は、ほとんどが省立カオダン幼児教育学科の卒業生で、省立カオダンは地方の教育向上の要を担っているといえた。

イエンバイ省立カオダンの幼児教育学科は1992年に他所にあった幼児教育専門学校を

吸収して1992年に発足した。教員は8人、全員女性である。学科長のDang Thi Bayさんは、イエンバイ省出身で、ハノイ師範大学でMAを取得していた。保育内容・方法の担当講師もMA保持者。他の教師はBAである。NGOが県やコミューンの担当者やボランティア向けの講習会をする際の現地講師として頼りにするのモカオダンの先生である（Tran Thanh Binh, 2006）。

幼児教育学科には正規生向け4コースと非正規生向けコースがある。

初級：僻地むけの1年だけの速習コース（2003年に廃止）

中級：高卒者対象の2年コースと中卒者対象の3年コース

短期大学レベル（高卒者向）3年コース

中卒者向けコースは、僻地にいく幼児教育教員が少ないために、学生たちを70の貧しいコミューンから募り、保育者として育てて故郷の幼児学校に就職させる。このコースの1年生の授業には、民族衣装の上に上着を着たタイ族の女性や刺繍を施した民族衣装の一目でエスニシティが分かる女性が散見された。この特別コースは、高校レベルの一般知識（政治、国語、外国語、コンピュータ）、専門科目（全授業の60%、幼児心理学、幼児教育学、栄養学、衛生学、造形、音楽、おもちゃづくり、身の回りへの認識、体育、数概念、非母語話者へのベトナム語教授法、保育実習など）からなっていた。

3-3. 4年制大学:ハノイ師範大学

ハノイ師範大学（truong dai hoc su pham）には21学部があり、教科教育担当の中学・高校教員を主に養成していたが、20年前に幼児教育学部を設置した。幼児教育学部専門課程の教員数は26人、幼児心理学系、美術教育系、知育/身体教育系に8ないし10人が配置されている。60%の教員がPh.D.を保有。教官たちの任務は、高卒後すぐ入学してくる正規学生への授業と現職で働きながら基礎資格の向上を望む社会人学生への出張集中講義である。幼児教育学部では、教育心理学部、国語学部などと連携しながら学生教育にあたり、主に理論中心の教育をおこない、付属学校を持たない。

高卒で入学する正規学部生数は、1学年40人、北ベトナム一帯から学生が受験する。入学難度の高い大学で、ここを卒業した学生はカオダンの教員、中央や地方の教育行政の担当者になることが多い。幼児教育課程の大学院は修士課程までで、博士号は、児童文学なら国語学部、幼児の認知発達なら教育心理学部と連携して取得する。

学部の履修科目は、一般共通科目（外国語、哲学、社会主義科学、ホーチミン思想、軍事訓練、コンピュータなど）、教育関連科目（心理学概論、幼児心理学1,2,教育学概説、幼児教育、教育科学の研究手法、教育実習など）、教育専門知識（環境と人間、ベトナムの文化、ベトナム語の理論、ベトナム語運用論、数学基礎、教育統計、幼児の病気、栄養、幼児文学、音楽、美術、おもちゃの作り方、自由選択科目など）に分かれており、一般科

目は1年時に、教育に関する知識は2～4年時に、教育専門知識は1～3年時に履修する。

北部45省で展開している巡回集中講義は、ハノイ師範大学独自の事業で、中級レベルの学校を終えて小中高の教師として働いている人や地方の教育関係機関で働いている人に大学レベルの専門知識を教授することを目的としている。1年間に10日間の集中講義を各学部で7～10回さまざまな地方で実施。1クラスの受講生は、60～100人で、2人の先生が組んで午前中と午後に分かれて10日間で45時間分の授業を実施、5分の4の出席で試験を受ける権利ができる。ハノイ在住の社会人には、土日の集中講義が開講されている。遠隔地教育の設備がないために、師範大学の先生が直接地方に出向く今のシステムができた。一部の学部ではインターネットを使って学生の質問に応じているが、まだ一般的ではない。単位を集めて大学の卒業証書をもらうと、給料が少し上ったり、管理職昇進に優遇を受けることができる。イエンバイ省教育局の幼児教育部長は、省立カオダンの中学数学教員養成課程を卒業してDOETに就職したが、幼児教育担当となってからは、ハノイ師範大学の集中講義を受けて、仕事に必要な知識を得ていた。

4. 幼児向け施策に関わる行政機関

4-1. 中央政府の幼児教育行政と教育訓練省(MOET)

国家幼児教育審議会が最高の方針決定機関で、この審議会の議長をMOETの副大臣が務める。審議会の構成員は、ハノイ師範大学、地方の幼児教育機関、地方の教育訓練局の代表などである。幼児教育局内には、幼児教育の5分野(認識発達、身体の発達と体力、社会性・情緒の発達、言語発達、美術・音楽領域)ごとに専門官が1, 2人配置され、教師教育や遊び(幼児教育関係の設備・備品、施設管理者への研修など)の担当専門官もいる。専門官は、幼児教育のガイドラインの骨格をつくる。

幼児教育研究センターは教育訓練省の付属機関で、MOETが決めたガイドラインを保育内容として具現化する役割を担い、幼児教育に携わる教師のための指導書を作成している。次官(MOETの副大臣)がセンター長を兼任し、昔は、400人ほどがいたが、最近の指導書では、昔のようにさまざまなことを細かく規定せずに、おおまかな指示だけにし地方の実情にあわせ指導するように変えたため、200人ほどでやっている。教育訓練省では、児童中心主義の新カリキュラムの導入が進められ、その線にそった教師用の指導書の改定を始めており、お茶大子ども発達教育研究センターから、拠点システム事業の一環として送付された『幼児教育ハンドブック』10冊はここで参考資料として使われている。

教育訓練省作成の幼児教育のカリキュラムには、以下の3種がある。

- 1) 幼児学校正規プログラム:3～4歳用、4～5歳用、5～6歳用の分厚い指導書があり、各幼児学校ではそれに則って、遊具がそろえられ、保育実践が行われて

いる。現在、改訂作業が進行中であった。

2) 山岳地帯の5歳児を小学校就学に向けて準備するための26週プログラム

3) 就学前教育を全く受けていない5歳児が9月の小学校入学に向けて夏休みに受ける36回シリーズのプログラム

上記の2) 3) は、小学校への就学率を上げるための努力である。

4-2. 地方教育行政：イエンバイ省の場合

イエンバイ省教育訓練局(DOET)の幼児教育部には4人、県レベルには2人、コミューンには1人の担当官がいる。省教育訓練局の副局長、幼児教育部部長、副部長ともに女性であった。VC県の幼児教育担当官も女性で、地元の高校を卒業後、ハノイの国立カオダンに進学、卒業後継続して県庁の幼児教育部に勤務しているという。

幼児学校は、ほとんど半官半民立で、建物はコミューン人民委員会と保護者・住民の寄付で賄われることが多いが、教師の給料は、コミューン(国からコミューンへの交付金)から支払われる。

イエンバイ省Vコミューンは13の村からなり、うち10村に保育分室がある。村の中心地には、コミューン人民委員会役場、CHC、道を隔てて中学校、500mほど離れたところに小学校と幼児学校があった。幼児学校の校長は、10の保育分室と本校を統括し、1ヶ月に1回コミューンの全保育士が、集まって意見を交換する会を主宰している。われわれが見学した分室には、4,5歳児クラス(22人)と3歳児クラス(16人)の2クラスの保育室が小学校の両脇に建てられていた。コミューンの中心にある幼児学校に子どもを送っていくのは遠すぎるので分室が設置されているが、3歳児クラスの園舎はセーブ・ザ・チルドレンが寄付したものであった。分室の保育士は、小学校の教師を32年間勤めたが、小学校の教員が過多となったために、幼児学校へ移動した人で、小学校教師をやりながら、土日にカオダンまで通学し、幼児教育中級3年コースを履修し、資格を取得して、今年から分校で勤務しているという。

4-3. 児童福祉：特別なケアを必要とする子どもをめぐって

教育訓練省とともに子どものことに関わっている中央官庁は、ベトナム人口・家族・児童委員会(Vietnam Commission for Population, Family and Children、略称VCPFC、人口・家族計画委員会と児童保護養育委員会が合併してできた)で、児童福祉の側面を担い、ユニセフやSave the Children Japanのベトナム政府側カウンターパートであり、Early Childhood Developmentの政策的推進母体の一つである。教育訓練省や保健省と同格のministryレベルの中央官庁組織である。

CPFCの主な役割は、子どもの権利条約の批准に伴うベトナム国内法の整備、人口・家族・

児童に関わる省庁、国際機関との連絡調整およびそれらの領域に関わる国家5カ年計画の策定と計画の実施である(1993-1998年のレポート、2002年発行の中間報告書による)。ベトナム児童基金(National Fund for Vietnam Children, 略称NFVC)は、その下部組織で、0歳から16歳までの子どもで困難な状況、例えば、孤児、貧困家庭の子ども、ストリートチルドレン、被虐待児、少数民族の子ども、人身売買される子ども、障害のある子ども(口蓋裂、斜視、心臓病、聾啞、盲目、肢体不自由児、精神遅滞など)のケアとそのための資金を獲得してくる仕事をしている。省、県、コミューン毎にCPFC, NFVCに対応する組織がある。

イエンバイ省CPFCの職員は23人、総務、計画、広報、観察の役割分担がある。子どもの栄養管理や体重測定は保健局が実施、障害のある子どもの発見と治療費の全額負担などの事務はCPFCがやり、障害が子どもの将来に影響を与えないように早期治療に努めている。盲、聾それぞれの障害に応じた学校はないが、障害児のためのリハビリセンターは、イエンバイ市ある。しかし、イエンバイ省には適切な治療施設がないために、口蓋裂の子どもは、隣接のハタイ省の病院に送る。

4-4 母子保健関係

各省の保健局に、妊娠、出産、予防接種、栄養管理などの母子保健を担当する部局があるが、乳幼児の健康管理に直接関わるのは地区保健所(CHC)である。ベトナム政府は、低栄養児の一掃に力を入れており、その担い手がCHCである。1歳までは毎月保健所で実施される予防接種の時に、それ以降は年3回、CHCの母子保健担当者もしくは村の保健ボランティアが子どもたちの体重を測定し、CHCから省保健局にレポートが届けられている。幼児学校においてもCHCの指導で体重が測定され、一覧表が張り出されていた。

筆者が訪問したコミューンの中心地の村(Xom)の98世帯中60世帯が少数民族(Mong, Tay, Nung)であったが、文化的同化が進み、少数民族独特のライフスタイルを見出すのは困難であった。しかし、北部に居住する少数民族の子育てには問題が多く、イエンバイ省の全180コミューンのうち貧困度の高い70の僻地コミューンでの子どもの栄養失調率の高さ、早期離乳、蛋白質不足、ビタミン不足が問題視されていた。子どもの栄養失調削減のため、「妊娠・授乳期の母の健康や栄養確保」、「母乳育児の推奨」、「ビタミンの投与」、「70%といわれる寄生虫率を下げたためのトイレ設置(人肥を使う習慣やトイレがない少数民族の環境改善)」、「栄養価の高い料理の講習」などが考えられている。妊婦に教材を配ること(ユニセフの支援でVanChan県とVanYen県で開始)各コミューンに若妻クラブを設立し、そこを通じて母子保健の知識を広める戦術がとられていた。

5 . 幼児のケアと教育に携る国際支援

ベトナムの教育には既述の政府機関のほかに、非ベトナム起源の国際 NGO や UNICEF, World Bank などの国際機関、JICA などの各国政府の援助機関も関わっており、国際 NGO の活動は、The People's Aid Co-ordinating Committee (略称 PACCOM) の管理下にあった。また、ベトナムでは国際機関や各国政府・国際 NGO の援助の重複を避けるために援助協調のスキームがあり、就学前の子どものケアと教育は、UNICEF, Save the Children 連合の担当という棲み分けがなされている(上別府、2004 の配布資料)。したがって、ここではこの2つの支援機関の活動についてレポートする。

5-1 幼児教育分野におけるユニセフの活動

ユニセフベトナム事務所は、総勢 90 名、うちローカルスタッフ 75 名、インターナショナルといわれる3年で次の任地に移動していくスタッフ 15 名を擁し、28 地点で直轄プロジェクトを展開している。「教育」「脆弱な立場の子どもの保護」「水と環境衛生」「保健と栄養」「社会政策」の5部門に分かれており、それらの活動をつなぐ共通の考えが、Integrated Early Childhood Development (IECD と略記)というコンセプトである(Skinner, 2006)。このコンセプトに基づき UNICEF は、ベトナム政府の社会経済開発計画とリンクした5カ年計画を立案する。2001 年から 2005 年のサイクルが終了し、2006 年から新しいサイクルが始まったばかりで、そのスローガンが「3歳までが、一生の機会を握る」であった。

UNICEF のカウンターパートとなるベトナム側機関は、教育訓練省(MOET)の幼児教育局、人口・家族・児童委員会(CPFC)、ベトナム婦人同盟(Vietnam Women's Union)で、これらの下部機構が UNICEF の資金援助のもとで地方における事業実施のマネージャー役を担っていた。直轄プロジェクトでは、まず、省レベルの事業担当者や短期大学(カオダン)の先生をハノイに招き7日間の IECD コミュニケーション・グループに関する研修に参加してユニセフの考えやプロジェクトの進め方を理解してもらう。この人たちが自分の省に帰って、県とコミューンの担当者を集めて伝達講習会を実施し、村人に直接接触するコミュニケーターを養成する。最末端のコミュニケーターには、村の保健ボランティアや婦人同盟の村代表がなることが多いという。コミュニケーターは、出産可能年齢の女性を毎月1回集めて、妊娠中の定期検診、母乳育児、妊娠中の栄養摂取、予防接種、出生登録の重要性などを話したり、子育て相談にのったりなどさまざまな子育て支援を行う。村の母親は、こうしたグループ活動に参加することで、定期的な体重測定と栄養不良を防ぐための食べさせ方など育児全般の知識を得ることができた。話し合いは、ベトナム語よりも、参加者がよりよく理解できる土地の少数民族の言葉を使うことが奨励されていた。

この他に、IECD のコンセプトを体現し、かつ地方の実情にも見合った幼児向けの絵本やビデオなどを製作してもらうために、地方在住の写真家、詩人、画家、作家、フィルムメーカーなどをハノイに集めて、media production workshop を毎年開き、ユニセフのメッセージをアーティストに伝え

ている。

UNICEF は一般人のみならず政府関係者の間でも、幼児期のケアと教育の優先度が高くない状況を変化させることを狙い、法制度面で幼児のケアと教育をしっかり根付かせることに力を注ぎ、新しい法律に幼児教育を書き込んでもらうことに成功した。政策的に後回しにされがちなことに対して、2004 年度には全国レベルのメディア・キャンペーンを実施し、2005 年度はフエ省、2006 年度は、イエンバイ省とクワンチ省で省人民委員会を主催者に立てたキャンペーンをすることで、人々の幼児期に対する認識枠組を変えようと試みていた。イエンバイ省のキャンペーン^(注5)では、media production workshop で作成されたイエンバイ在住の作者による親向けのビデオ教材が紹介され、こうした素材を使って人生最初の3年間の重要性を視聴者に訴えるような番組や記事を地方新聞やTV局がつくることを期待していた。少数言語専門 TV 局には、モン族語版の親向け教材を紹介し、放映打診がなされた。

就学率や中学卒業率が低い少数民族の子どもへの対応では、子どもを学校に合わせさせるのではなく、子どもに学校を合わせていくというのが UNICEF の方針で、少数民族地域の幼児学校では、家庭で話されている言葉で保育をはじめ、徐々にベトナム語を導入して行くことを提唱し、バイリンガルの幼児向け教材の作成に着手していた (Skinner,2006)。

5-2 Save the Children Japan の活動

Save the Children Japan(以降 SCJ と略記)の合い言葉は、「栄養不良の子どものない村を目指して」で、就学前の子どものケアに特化した活動を日本から派遣された所長のもとで 10 人のプログラム担当者、3人の事務員で行っている。所長以外は、全員ベトナム語と英語を使えるバイリンガルのベトナム人である。PACCOM からイエンバイ省を活動地として指定され、人口・家族・児童委員会をカウンターパート^(注6)として、4つの県(Tran Yen, Yen Binh, Luc Yen, Van Yehn)から各5つのコミュニティを選択して、省・県・コミュニティの人民委員会下の CPFC と連携しながら事業を行っていた。一つのプログラムを同一コミュニティで3年実施し、その間に村人の意識を変え能力を高めて、4年目には事業を村人の手に委ねて SCJ は後方支援に回るとというのが援助の基本方針であった。

1998 年から実施されている総合子ども栄養プログラム(The Integrated Child Nutrition Program、略称 ICNP)は、3歳未満の子どもと出産可能年齢の女性の健康と栄養状況を改善するプロジェクトで、4つのコンポーネントからなっている。「子ども栄養促進プログラム(Child nutrition promotion)」は、36ヶ月未満の栄養不良の子どもの割合を減少させるために、子どもへの食事の与え方や離乳食、地元で採れる食材を使った栄養価の高い食事の調理方法、母乳の大切さ、子どもの扱い方、母親自身の健康維持方法などを親に指導している。「妊婦に対する出生前ケア(Antenatal care)」では、妊娠中の定期検診や栄養指導をすることで、低体重児やハイリスクの出産の予防を図っている。「家庭での食の保障

(Household food security, HFS と略記)」では、子どもの栄養不良や妊婦の栄養改善のために家庭菜園や家畜飼育によって野菜や蛋白源を確保することを目指して、SCJ のベトナム人の農業関係専門家が菜園や飼育の技術指導を村人に行っているプログラムである。「小規模貸付と貯蓄 (Credits & Savings, C&S と略記)」は、栄養不良や退学、児童労働といった数多くの子どもの問題は、貧困に起因していることが多いので、貧困女性・妊産婦・3歳未満の栄養不良児を持つ女性を対象に小規模な資金の貸付を実施し、貧困からの脱出を支援している。貸付金を元手に子豚や鶏のヒナ、子牛、野菜の種苗を買い、育てた豚や鶏の卵、野菜を自家消費や市場で売り、借入金の返済や貯蓄に回す。その過程で、貸付を受ける女性は帳簿のつけ方や会計の方法、計画的な返済などの会計管理の能力を培い、家計の余裕が子どものケアの向上につながることを狙いとしている (Trinh, 2004)。

具体的手順は、実施対象コミュニティにプロジェクト運営委員会を立ち上げることから始める。栄養関係の場合は、委員は、保健診療所職員、農業セクター担当者、コミュニティの婦人同盟代表、CPFC 担当官 1 人、教育セクターから 1 人などからなり、彼らに NERP (Nutrition, Education, Rehabilitation Program) センターの運営に必要なノウハウ (食事の作り方や運営のスキル) を SCJ のベトナム人専門家が教える。コミュニティレベルで訓練を受けた人は、コミュニティ下の村々に NERP センターと運営委員会をつくり、そこに栄養事業の実施を委託し、巡回指導にあたる。村の委員会は、村の 3 歳未満の子どもの体重を毎月測定し栄養不良の子どもを早期に発見して、1 ヶ月に 7 回 9 ヶ月間にわたって子どもと母親を NERP センターに招き、栄養価の高い食事を与える、かつ土地で取れる食材を使った料理方法や離乳食の作り方を教えることで栄養不良児の減少を目指していた (Hoang, 2006)。

SCJ の幼児教育事業 (ECD Project) は、子どもの発達に大人の関与が不可欠であることを認識させることを狙いとし、子どもの健康を守るための家庭の衛生環境改善や子どものソーシャル・スキル、身体運動能力、言語能力などの発達を促すような親の関わり方などについて親を啓発する活動 (parental education) を行っている。幼児のいる家庭におもちゃコーナーを作ることや本の読み聞かせなどを勧め、そうした新しい子育て習慣を実践しやすくするために、文庫開設に必要な備品や書籍は SCJ が供与して、ボランティアに児童文庫を開設してもらい、子どもや親が自由に本を借り出せるようにしていた。

家庭文庫を開いている 50 代の女性に話を聞く機会があったが、コミュニティの CPFC 担当者から、SCJ のボランティアになることを勧められたという。ボランティアの仕事は、家族計画を村の人に勧める仕事という返答で、これは、地域保健診療所の委託業務ではあっても、SCJ が依頼した仕事ではなかった。SCJ 以外の団体からもボランティアの依頼があり、どの仕事かどの依頼なのかをよく理解してない様子が見て取れる。最末端の村では、数少ない頼りがいのある村人のところに

さまざまな仕事を持ち込まれ、ある種の集中の起こっていることが分かる。

また、上記以外にも、Save the Children US, Save the Children UK, SCJ の3つが組んで、世銀の資金を受けて就学前教育についての共同プロジェクトを2005年1月から実施されていた。このプロジェクトにおいても、最末端のボランティアは、婦人同盟 (Women's union), 村長、保健委員、人口委員、教育文化委員 で、婦人同盟が UNICEF や SCJ の他のプログラム同様大きな役割を担っていた (Tran, 2006)。UNICEF も SCJ も村落で展開しているのは、類似の事業で同一カテゴリーのボランティアを起用しているが、県別にプロジェクト地の棲み分けがなされているので、かろうじて重複は免れているが、隣県で UNICEF のやっていることを SCJ は知らないのである。

5. 就学前の子どものケアと教育：ベトナムの特徴

4年間のベトナムでの乳幼児のケアと教育に関する調査の結果、以下のようなことが分かってきた。

(1) 1987年に開始した幼保一元化は、指導書の作成や校長による巡回指導や研修システムの整備などソフト面が先行し、地方でも今やっとハード面での完成段階であるコミュニティ立の中央幼児学校を建設する所まで来た。「できるところから、できる形で」ゆっくりと制度転換をはかる、ベトナムの特徴がよく現れていた。

また、ベトナムにおいて幼保一元化が比較的容易に進んだのは、1987年の一元化開始時に、都市部を除いて、いまだ幼稚園が制度的に確立していなかったことが摩擦を少なくしているようであった。

(2) ベトナムでは、省が相対的に大きな役割を担い、中央官庁は大枠を示すが、地方の実情に合わせて省は新しいプログラムを組むことができる。また、教員養成機関が行政の下部組織に位置づけられているゆえ、子ども数の減少とともに小学校教員が余りだすと、そうした人を幼児教育へ誘導する再訓練コースを省立カオダンに準備するなど、雇用調整の仲立ちをしているようであった。

一コースで一つの資格しかとれない現行のベトナムの教員養成制度について、日本を視察した Tyuet 幼児教育局長は、幼稚園教諭の主免許をとりながら、小学校教員の副免許が取得できる日本の制度はよいと評価していた。幼稚園教師は、小学校低学年のことを知っているべきだし、逆もいえるので、この辺のシステム構築については、日本がアドバイスできる立場にいる。

(3) ベトナムは学歴と研修がセットになって動いている学歴意識の強い社会で、高卒後の高等教育にも中級2年、短大レベル3年、大学レベル4年と歴然とした区別がある。出発点におけるこの格差を埋めていく非正規型の研修コースが多数提供され、教育関係者

のレベルアップに貢献していた。また、大学にも格があり、10の重点大学の一つであるハノイ師範大学の卒業生は、修士号がなくても省立カオダンの教師となることができた。ハノイ師範大学幼児教育学部は幼児教育界の頂点にあったが、実践面では、国立カオダンが圧倒的に強く、理論と実践の乖離が問題と感ぜられた。

(4) ベトナムにおいても児童中心保育は、一つの合い言葉になっており、目下幼児教育指導ガイドの書き換えが教育訓練省で進行中である。しかし保育の現場を見る限り、子どもの状態を見ながら臨機応変に保育を変えていく態度に乏しい。マニュアル頼りの保育から、保育者の創意工夫に依拠する保育にはまだ進んでいない。むしろ、来日したハノイ師範大学教師の話では、省や県の幼児教育担当の行政官は、教育訓練省が定めたガイドラインに沿った保育をしているかどうかのお目付役をすることで、保育の質の低下を防いでいたが、今はそれが足かせと感ぜられるように変化した。

今回訪問した幼稚園や Family Group では、一日に一定時間、子ども達に勉強や訓練（何かを教え込むこと）を行っていた。保育者は子ども達に指示を出す、子ども達のお世話（排泄、手洗い、食事等）を一方向的にすることが多く、一人ひとりの状態に即して対応することはなかった。これらのことから、ベトナムでは、保育者主導の保育を行っていると見える。

日越双方の幼稚園を知っている人は、日本の幼稚園はみんなが本当に楽しそうだが、ベトナムでは、何かにつけ利発な子、上手な子が選ばれて、他の園児は見物にまわる。同じ子が継続して選ばれる傾向があり、表に出る子といつも裏方やっている子が分かれているが、日本ではどの子にも機会を与えていると語る。幼児教育局長は、日本の幼児教育には、明確な目標があるが、ベトナムにはそういったものがない。例えば、幼い子どもにも self reliance を育てようとする保育は見習いたいと語った。こうした言説は、ベトナムにおける保育の問題の在処を示唆している。

(5) 幼保一元化以来、行政は幼児教育の専門家が常駐する中央幼児学校を地域の子育ての拠点に就学前幼児のケアと教育の推進を図ってきたが、親たちは幼児学校を託児所的なもののみならず、幼児の健全な発達に資する場所とはみなして、幼児教育の担い手と住民の間には意識のズレがあった。村には、よく整備された幼児学校があるが、村人が十分そのリソースを活用しているわけではなかった。

(6) CHC のようなベトナム政府関係機関も、UNICEF、SCJ も集落の個々の村人に接するコミュニケーター役は、保健ボランティアや婦人同盟の役員を起用していることが多い。その結果、在村のしっかりした数人に仕事が集中しがちで、負担が過大にならない留意する必要がある。そうした役割を担うことで開発される能力もあるので、多数の人がそうした役割を経験できるように工夫をした方が村全体のレベルアップや村人の能力を開花させることになると思われる。

注

1) 本研究の2002, 2003年度は、国立国際医療センターの委託研究事業(14公-7)「女性の地位及び育児文化の相違並びに子どもの発育への影響に関する国際比較研究」(研究代表 小西行郎)の研究助成を受けた。また、2004, 2005年度の調査は、お茶の水女子大学開発途上国女子教育協力センター幼児教育部門の科研費(基盤B)「幼児教育分野におけるアジアの途上国の実態調査とネットワーク形成」(研究代表 内田伸子)の助成を受けた。2002年12月のハノイ市調査では日本大使館付医務官 Dr. Duong、ホーチミン市の調査では小児病院の Dr. Kim、Dr. Anh のお世話になった。2003年9月のハノイ市内の未就学児の母親との面接は、Dr. Vu Minh Chi の紹介による。2004年8月のバグザン省のCHCおよび幼児学校の訪問は、JICAベトナム事務所の便宜供与によるもので、ズインケ・コミュニケーションに駐在していた青年海外協力隊員許勢めぐみ氏のお世話になった。ハタイ省、ハイフォン市での乳児のいる家庭の訪問が可能になったのは、Dr. Vu Minh Chi のご尽力による。2006年3月のYenbai 省の調査では、当地で活動している Save the Children Japan ベトナム事務所のお世話になった。また、2006年10月9日より11月17日までSCJベトナム事務所に執務スペースの供与を受けた。記して感謝を表明したい。

2) Truong mam non は、kindergarten と英訳されるのが一般的だが、内容的には保育園と幼稚園が一体化した施設のため、日本の幼稚園との混同を避けるため、本稿では、あえて幼児学校という新しい訳語をつけた。3) 2003年から2004年にかけて箕浦とVu Minh Chi が共同で実施した調査のサンプリング方法は、箕浦(2005)に詳しい。本調査の母子保健分野のデータは発表されているが、幼児教育分野のデータは目下分析中で、本稿の数字は、箕浦がデータから、直接計算したものである。

4) 2004年頃のバグザン省では、家族4人で100万ドンの収入は中流である。新卒の保育士の給料は40万ドン。2006年度のハノイ市内L幼児学校の保育士の給与は、120万から250万ドンの間に分布していた。この幼児学校の1園児の支払い月額(保育料、ランチ、おやつ込み)は、20万5千ドンであった。

5) 箕浦は、2006年10月14, 15日の両日、UNICEFのプログラムオフィサーのNguyen Thi Thanh Nga 氏に同行し、イエンバイ省で行われたメディア・キャンペーンの実際を見聞する機会を得た。

6) 外国機関はベトナム側機関と組んで事業をやることになっており、SCJの場合は、人口・家族・児童委員会がカウンターパートであった。

引用文献

近田政博 2005 『近代ベトナム高等教育の政策史』多賀出版

出口真弓 2006 「ベトナム：「ホーおじさんのよい子ども」を育てる幼児教育」『アジア

の就学前教育：幼児教育の制度・カリキュラム・実践』明石書店

Hoang Vi Yen (program assistant) 2006 箕浦による 2006 年 11 月 10 日の聞き取り調査

上別府隆男 2004 「オーナーシップとパートナーシップ：ベトナム教育セクターにおける援助協調の試み」第 15 回国際開発学会全国大会報告論文集、pp.30-33.

Le Thi Anh Tuyet 2006a ベトナムにおける幼児教育の現状と課題 幼児教育における刷新（第 5 回国際教育セミナー 於お茶大）

Le Thi Anh Tuyet 2006b パーソナル・コミュニケーション

文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室 2003 途上国に対する教育協力強化のための「拠点システム」の構築について（セミナー資料 1）

箕浦康子 2005 「ベトナム北部紅河デルタ地帯における母子保健調査報告」第 16 回国際開発学会全国大会報告論文集、pp.274-277.

Nguyen Thi Thanh Nga(教育部門 program officer)2006 UNICEF ベトナムの National Media Campaign について（箕浦による 2006 年 10 月 15 日の聞き取り調査）

Pham Minh Hac 1998 Vietnam's Education: The Current Position and Future Prospects. Hanoi: The Gioi Publishers

Skinner, Nora (教育部門チーフ) 2006 UNICEF ベトナム教育部門の活動について（箕浦による 2006 年 2 月 27 日の聞き取り調査）

Tran Thanh Binh (program Officer) 2006 Save the Children Japan のイエンバイ省の ECCD 事業について（箕浦による聞き取り調査）

Trinh Thi Thu Huong 2004 Evaluation report on Credit and Savings project of Save The Children Japan.(非売品)

潮木守一 2006 「ベトナム初等教育の現状と課題」『初等教育の普遍化戦略に関する事例研究』（科研報告書）